

施策名：構造改革の更なる加速

事業名	担当課・室名	ページ
農地中間管理推進事業	農地活用・集落営農課	1 / 13
農福連携農業労働力マッチング支援事業	新規就業・経営体支援課	2 / 13
園芸産地スマート化推進事業	園芸振興課	3 / 13
ICT活用スマート畜産体制整備事業	畜産振興課	4 / 13
地域育成型就農システム支援事業	新規就業・経営体支援課	5 / 13
林業就業準備支援事業	林務管理課	6 / 13
漁業担い手総合対策事業	水産振興課	7 / 13
企業等農業参入推進事業	新規就業・経営体支援課	8 / 13
農林水産物輸出需要開拓事業	おおいたブランド推進課	9 / 13
畜産農場HACCP認証取得推進事業	畜産振興課	10 / 13
食品企業連携産地拡大推進事業	おおいたブランド推進課	11 / 13
6次産業化サポート体制整備事業	おおいたブランド推進課	12 / 13
有機農産物生産流通拡大推進事業	地域農業振興課	13 / 13

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	農地中間管理推進事業		事業期間	平成26年度～平成35年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
				施策区分	構造改革の更なる加速					
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	農地活用・集落営農課		評価者	農地活用・集落営農課長 加藤 典臣			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国内消費が縮小する中、産地間競争を勝ち抜くには農地の集積・集約化による生産性の向上が課題である。	事業の目的	農業の競争力の強化に向けた構造改革と生産コストの削減を図るため、農地の中間的受け皿である農地中間管理機構を活用して、農地を集積・集約化し、意欲ある担い手に貸し出す。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①機構集積協力金交付事業 地域や個人など農地の出し手に対して経営転換協力金、耕作者集積協力金等を交付 ②農地中間管理機構事業 農地中間管理機構の活動を行うのに必要な経費の補助 ③農地集積専門員活用事業 各振興局に1名ずつ農地集積専門員を配置	①	239,550	総コスト	300,177	209,328	453,409
	②	138,915	事業費	280,177	189,328	433,409
	③	15,820	(うち一般財源)	16,265	16,250	16,764
	④		人件費	20,000	20,000	20,000
	計		394,285	職員数(人)	2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(35年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(35年度)	評価割合	評価
	機構集積協力金を活用した推進市町数(市町)		目標値	17	17	17	17		17	61%	農地集積専門員による担い手訪問数(回)		目標値	300	300		
		実績値	14	14							実績値	968	1,196				
		達成率	82.4%	82.4%							達成率	322.7%	398.7%				
農地中間管理事業に係る市町村等説明会の開催数(回)		目標値	5	10	10	10		35%			目標値						
		実績値	8	15							実績値						
		達成率	160.0%	150.0%							達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(35年度)	評価	事業の成果
機構を活用した新規集積面積(ha)	目標値		300	300	300	300	a	29年度の農地中間管理事業による新規集積面積は318haとなり、事業開始(26年度)以降の合計は991haとなった。これに加えて、所有権移転、農業経営基盤強化促進法による利用権設定等を進めた結果、担い手への農地集積率は40.1%となった。
	実績値		309	318				
	達成率		103.0%	106.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 関係機関の連携による重点実施区域の集積推進 担い手の確保・育成につながる集積・集約 農業委員会に設置された農地利用最適化推進委員等、関係機関の更なる連携 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 重点実施区域での話し合いを推進するとともに、畑地、樹園地及び草地の集積を推進 水田畑地化用地の確保、大規模農家の農地集約及び新規就農者のための農地の中間保有 農業委員会の「農地の集約化推進運動」を契機とした、県、市、農地中間管理機構及び農業委員会による集約化の推進 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	農福連携農業労働力マッチング支援事業		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
	A			事業実施課(室)名	新規就業・経営体支援課		施策区分	構造改革の更なる加速		
総合評価	継続・見直し				評価者	新規就業・経営体支援課長 小関 洋介				

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	新規就農者の定着や既存の経営体の規模拡大にあたって課題となっている労働力の確保に向け、農家の季節雇用のニーズと社会福祉事業所が取り組んでいる施設外就労での工賃向上ニーズとが一致する農福連携の活用が課題である。	事業の目的	農福連携による農家の労働力確保を図るため、障がい者の就労に適した作業の切り出し、農家や社会福祉事業所に対する実証結果の周知・普及啓発を行う。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①農福連携促進対策 障がい者雇用が可能な品目、作業内容の調査(25品目) モデル実証の実施(5品目) 現地検討会(5カ所)、実績検討会の開催(1回) 記録冊子の作成	①	2,329	総コスト		12,283	12,085
	②		事業費		2,283	2,085
	③		(うち一般財源)		2,283	1,225
	④		人件費		10,000	10,000
	計		2,329	職員数(人)		1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
活動指標	作業可能品目の抽出(品目)	目標値		25	20	15	100%		目標値						a
		実績値		25					実績値						
		達成率		100.0%					達成率						
		目標値							目標値						
		実績値							実績値						
		達成率							達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
成果指標	障がい者の作業適否検討件数(件)	目標値		5	5	5	a	キクの摘蕾・定植作業(杵築市)、ニラの調整作業(大分市)、かんしょの収穫作業(臼杵市)、水耕小ねぎの定植・調整作業(竹田市)、ベビーリーフの包装作業(宇佐市)の5作業について、障がい者の受け入れ可能性についての実証ができた。
		実績値		5				
		達成率		100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 実証品目の拡大 共同受注事務局(太陽の家)によるマッチングシステムへの移行 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 新たな品目のモデル実証を実施 共同受注事務局や社会福祉事業所との連携促進 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	園芸産地スマート化推進事業		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現		
						施策区分	構造改革の更なる加速		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	園芸振興課		評価者	園芸振興課長 伊藤 俊一郎		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	農業への新規参入者数は増加傾向にあるが、早期の技術習得が課題となっている。一方、既存産地では経営規模の拡大に伴う雇用労働力の確保や農作物出荷後の品質管理・販売先への安定出荷が課題となっている。	事業の目的	園芸産地の課題解決を図るため、I o T等の先端技術を活用し、栽培技術の可視化や省力化、出荷量予測のシステムを導入する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①園芸品目へのI o T技術導入 モニタリングシステムの導入等、園芸品目におけるI o T技術の導入経費に対する補助	①	35,519	総コスト		33,646	47,204
②導入後のフォローアップ I o T活用研修会の実施	②	520	事業費		18,646	32,204
③最先端のI o T活用事例視察 先進地視察研修の実施	③	315	(うち一般財源)		9,727	16,396
④新たなI o T導入品目の探索 事業説明会の実施	④	282	人件費		15,000	15,000
	計	36,636	職員数(人)		1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価	
	I o T技術導入品目数(品目)	目標値			2	2		2	97%	先進地視察研修回数(回)	目標値		2			2
実績値				2			実績値				1					
達成率			100.0%				達成率				50.0%					
I o T活用研修会実施回数(回)		目標値			4	4	4	1%	事業説明会実施回数(回)	目標値		5	5	5	1%	
		実績値			4					実績値		9				
		達成率		100.0%						達成率		180.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
I o T技術導入件数(件)	目標値			2	3	3	a	ハウスみかん、キクでスマート化技術が導入できた。今後、集積されたデータ等に基づく生産や流通の改善による産出額増大が期待される。また、これらの技術導入は各品目の栽培難易度を下げる効果があり、新規就農者の確保に繋がる。
	実績値			3				
	達成率		150.0%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> I o T技術導入に向けた産地の合意形成 新たなI o T導入品目の確保 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 県域組織や地域部会を通じた産地の合意形成の推進 現場課題とI o T技術のマッチング、コーディネート 新技術の活用が可能な作業工程等の掘り起こし 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	ICT活用スマート畜産体制整備事業		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現				
	事業実施課(室)名			畜産振興課		施策区分	構造改革の更なる加速				
総合評価	A		継続・見直し		事業実施課(室)名	畜産振興課		評価者	畜産振興課長 河野 宣彦		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	高齢化、担い手不足による肉用牛繁殖農家の生産基盤が弱体化している中、労働力負担の軽減や生産性向上が重要である。	事業の目的	繁殖雌牛の分娩間隔の短縮に向け、繁殖管理クラウドシステムの導入農家数の拡大を図るため、システムのPR等に取り組むとともに、農家の繁殖管理分析などに利用しやすいクラウドシステムの開発を支援する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①繁殖管理クラウドシステム整備事業 県職員が農家の繁殖管理分析などに利用しやすいクラウドシステムの開発支援 ②スマート畜産プロジェクト推進事業 農家や畜産関係団体が一体となり、生産性向上に向けた取組を支援 委託先：(公社)全国和牛登録協会大分県支部	①	4,404	総コスト		26,763	22,948
	②	3,092	事業費		6,763	2,948
	③		(うち一般財源)		6,763	2,948
	④		人件費		20,000	20,000
	計	7,496	職員数(人)		2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価
	クラウドシステム改善のための修正提案数(個)	目標値				50	50	50	59%		目標値						a
実績値				75													
達成率			150.0%														
システム内容説明・PR回数(研修会参加人数、パンフレット配布数)(回)		目標値			300	300	300	41%	目標値								
		実績値			352												
		達成率		117.3%													

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
繁殖管理クラウドシステム導入農家数(戸)	目標値			10	50	100	a	システムの開発に併せて、モデル的に生産者10戸に導入した。 システムが完成した3月上旬以降は7戸が導入し、計17戸の生産者がシステムを活用している。
	実績値			17				
	達成率		170.0%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 導入農家の拡大 県や畜産関係機関による生産者のサポート、技術指導 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 利用農家の拡大に向けて、PRを強化 利用農家のデータ分析と技術指導の体制整備 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	地域育成型就農システム支援事業		事業期間	平成25年度～平成32年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
						施策区分	構造改革の更なる加速	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	新規就業・経営体支援課		評価者	新規就業・経営体支援課長 小関 洋介	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	農業就業人口の減少、担い手の高齢化が進む中で、農林水産業を将来にわたり発展させるため、産地を牽引する優れた経営感覚を持った担い手を確保・育成することが課題である。	事業の目的	産地を牽引する優れた経営感覚を持った担い手の確保・育成を図るため、戦略品目の生産者組織等が設置する就農学校及び市町が設置するファーマーズスクールの整備・運営を支援する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①ファーマーズスクールの設置支援 指導者設置、研修用ほ場借上げ、商談会等の参加、研修用施設整備に関する支援(11市町)	①	16,450	総コスト	27,592	25,865	53,073
②就農学校の設置支援 研修用施設借上げ、指導者設置に関する支援(1箇所)	②	3,915	事業費	7,592	5,865	33,073
③研修機関に対する研修状況ヒアリングの実施 研修生に対して技術習得状況等ヒアリングの実施(18箇所)	③	244	(うち一般財源)	7,592	5,865	19,498
④研修生の確実な就農を支援するための運営主体研修会及び研修生のネットワークづくり 運営主体、新規就農者、研修生等を中心に意見交換の実施(2回)	④	244	人件費	20,000	20,000	20,000
	計	20,853	職員数(人)	2.00	2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	評価
	就農学校の設置支援(箇所)	ファーマーズスクールの設置支援(市町)	目標値	9	11	11	11	79%	研修状況ヒアリング(箇所)	目標値	14	18	18	18	
就農学校の設置支援(箇所)		実績値	8	10			実績値			18	18				
		達成率	88.9%	90.9%			達成率			128.6%	100.0%				
		目標値	4	1	2	1	19%	運営主体・研修生相互の連携会(回数)	目標値	2	2	2	2	1%	
実績値		4	1			実績値			2	2					
達成率		100.0%	100.0%			達成率			100.0%	100.0%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果
県内で就農した就農学校・ファーマーズスクール修了者数(人/年)	目標値		20	20	20	40	a	整備が進む就農学校(9箇所)及びファーマーズスクール(13市町)について、新規就農希望者を対象とした県内外の就農相談会等で周知したことや、29年度内に卒業予定の者及び就農した者が45人に達したこと等により、目標の新規就農者数235名を上回る237名を確保できた。
	実績値		32	45				
	達成率		160.0%	225.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 就農学校等の研修生の確保 新規就農希望者のニーズの多様化 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 「UIJターン就農者拡大対策事業」と連携して、相談会等における就農学校等への誘導を強化 卒業後の就農地の県域化及び研修コースの拡充 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	林業就業準備支援事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
				施策区分	構造改革の更なる加速			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	林務管理課		評価者	林務管理課長 諏訪 幹夫	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の森林が伐採期を迎える中、木材生産を拡大し、森林資源を循環活用していくためには、林業の担い手を着実に育成していく必要がある。また、近年、林業事業体の間では幅広い知識と技術を持ち、現場で即戦力となる人材を求める声が高まっている。	事業の目的	将来の林業経営を担う有望な人材育成を図るため、林業分野への就業希望者に対して、必要な知識を習得する研修を実施する(H29:第2期)。また、安心して研修に専念できるよう研修生に対し、国の制度を活用した給付金を交付する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①給付金事業 研修生に対して、月12.5万円を給付 研修生のスムーズな就業の支援 次年度の募集に向けた研修制度の広報 ②研修事業 座学や現場研修を通じ、林業等の体系的な知識・技術等を習得する1年間の研修の実施 ③推進費 研修に必要な器具の購入等	①	12,637	総コスト	27,085	25,383	27,647
	②	6,947	事業費	22,085	20,383	22,647
	③	1,586	(うち一般財源)	6,682	7,462	8,225
	④		人件費	5,000	5,000	5,000
	計		21,170	職員数(人)	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	研修生の林業分野への就職率(%)	目標値	100	100	100	100	60%	就職説明会への参加回数(回)	目標値	7	8	9	9	7%	a
		実績値	100	100					実績値	7	9				
		達成率	100.0%	100.0%					達成率	100.0%	112.5%				
	研修時間数(h)	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	33%								
		実績値	1,340	1,334											
		達成率	111.7%	111.2%											

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
	林業への新規就業者数(人)	目標値	81	84	89	89	a	研修生全員が県内の森林組合及び林業事業体に就業し、目標を上回る新規就業者が確保できた。
		実績値	83	94				
		達成率	102.5%	111.9%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 4期生の確保 1,2期生の研修結果を踏まえたより効果的な研修の実施 1,2期生の就業後のサポート 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 移住等のイベントやガイダンス等での広報活動による4期生の確保 現場研修の時期や研修内容などの改善 森林ネットおおいと連携し、離職しやすいといわれる就業3ヶ月や3年目など、節目における就業後のサポート 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	漁業担い手総合対策事業		事業期間	平成27年度～平成 年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
					施策区分	構造改革の更なる加速	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	水産振興課	評価者	水産振興課長 景平 真明	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	漁業就業者数は年々減少し、高齢化も進んでいるため、将来を担う意欲のある担い手を確保するとともに、中核的漁業者等の資質向上を図ることが課題となっている。	事業の目的	若くて意欲のある漁業の担い手を確保するとともに、漁業後継者及び中核的漁業者の資質向上を図るため、新規就業者向けのインターンシップや技能レベルに応じた研修、小中学生に対する水産業への理解促進等に取り組む。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①漁業担い手確保・定着促進 新規就業インターンシップ(高校2校・31名) 漁業学校研修の運営支援、県単独の青年就業準備給付金及び青年就業給付金の支給	①	11,213	総コスト	21,701	24,020	27,479
②漁業担い手育成・漁村の活性化 青年漁業士育成講座の開講、漁業士の認定(3名) 中核的漁業者を対象とした研修会(4回) 漁村女性への活躍支援(研修会4回)、中核的漁業者等による漁村活性化の取組支援(4取組)	②	2,196	事業費	9,701	12,020	15,479
	③	338	(うち一般財源)	9,701	12,020	15,479
③水産業の啓発 小中学生体験漁業教室(10回)	④		人件費	12,000	12,000	12,000
	計	13,747	職員数(人)	1.20	1.20	1.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	新規就業インターンシップ高校数(校/年)	目標値	2	2	2			82%	小中学生体験漁業教室開催数(回/年)	目標値	10	10	10		
	実績値	3	2						実績値	11	10				
	達成率	150.0%	100.0%						達成率	110.0%	100.0%				
中核的漁業者等による漁村活性化の取組数(取組/年)	目標値	4	4	2			16%		目標値						
	実績値	4	4						実績値						
	達成率	100.0%	100.0%						達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
漁業担い手確保対策による新規就業者数(人)	目標値	3	5	5			a	漁業学校等の取組により、新規就業者数を5名確保し、平成27年からの累計は71名となった。また、青年漁業士育成講座や普及指導員による中核的漁業者への働きかけにより、認定漁業士を3名増やし累計234名の認定実績となった。認定漁業士向けの研修会を開催し、資質向上や水産施策について、提言する場を提供した。
	実績値	3	5					
	達成率	100.0%	100.0%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 新たな就業インターンシップ実施高校の確保 新規就業者や中核的漁業者の育成 中核的漁業者による漁村活性化の取組の充実 小中学生に対する水産業の魅力発信と理解促進 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 就業インターンシップ実施高校の増加に向けた職業系高校への働きかけの強化 漁業学校等新規就業者の定着促進活動に対する支援 中核的漁業者や漁村女性の活動内容の拡充支援 将来の水産業の担い手となる小中学生への水産業の普及啓発の推進 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	企業等農業参入推進事業		事業期間	平成20年度～平成31年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
				施策区分	構造改革の更なる加速					
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	新規就業・経営体支援課		評価者	新規就業・経営体支援課長 小関 洋介			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県農業を支える基幹的農業従事者が減少する中、新規参入又は規模拡大する経営体の育成が課題となっている。	事業の目的	農業分野への企業参入の効果的な推進を図るため、農業参入を志向する企業等に対する総合的な支援を行う。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①誘致推進と参入企業への総合支援対策 誘致セミナーの開催(25回)、企業との面談(451社) 遊休施設の改修に対する経費助成(0件) 汎用機械の整備に対する経費助成(5件) 基盤整備に対する経費助成(1件) 参入促進に対する経費助成(3件) 栽培技術習得に対する経費助成(0件)	①	54,182	総コスト	37,045	26,265	65,388
	②		事業費	29,045	18,265	57,388
	③		(うち一般財源)	29,045	18,265	57,388
	④		(うち繰越額)			9,646
	計		54,182	人件費	8,000	8,000
			職員数(人)	0.80	0.80	0.80

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価
	面談企業数(社)	目標値	300	300	500	500	100%		目標値						a
		実績値	517	451					実績値						
		達成率	172.3%	150.3%					達成率						
		目標値						目標値							
		実績値						実績値							
		達成率						達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
	農業参入企業件数(社)	目標値	20	20	20	20	a	29年度の企業参入数は農産物と直接関係する食品関係を中心に21社となった。この結果、参入支援の取組を開始した19年度以降の参入数の累計は255社となり、産出額効果額は約128億円となった。
		実績値	21	21				
		達成率	105.0%	105.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・新たな企業の掘り起こし	今後の事業方針 ・飲食関係企業をターゲットに業容拡大の意向等について調査を実施 ・県内外での参入セミナー開催 ・これまでのセミナー実績や参加企業の声などを踏まえたセミナー開催方法等の見直し				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	農林水産物輸出需要開拓事業		事業期間	平成28年度～平成31年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
				施策区分	構造改革の更なる加速			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	おおいたブランド推進課		評価者	おおいたブランド推進課長 後藤 陽一	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	人口減少などにより国内需要が縮小する中、今後も成長が見込まれる海外市場の活力を取り込むため、農林水産物の輸出拡大に取り組む必要がある。農林水産物の輸出にあたっては、相手国のニーズに合った商品づくりや規制に対応できる生産・流通体制の整備が求められる。	事業の目的	農林水産物の輸出拡大による所得向上を図るため、「相手国の拡大」「品目の拡大」「現在品目の取引量拡大」を基本戦略に、ブランドおおいた輸出促進協議会の活動を支援する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①輸出拡大・定着支援対策 ブランドおおいた輸出促進協議会が実施する販路開拓等の活動支援	①	18,745	総コスト	66,481	76,945	77,223
②畜・水産物の輸出増進特別対策 輸入業者の提案・要望に応じた商品戦略の展開、新たな輸出取組者の育成等	②	8,000	事業費	26,481	36,945	37,223
③北米ルート拡大対策 取引実績のある日本食レストランやSNS等を活用した県産品の認知度向上	③	7,200	(うち一般財源)	26,481	36,945	37,223
④海外コーディネーター設置対策 海外在住の専門家を海外コーディネーターとして委嘱(米国、アジア)	④	2,400	人件費	40,000	40,000	40,000
	計	36,345	職員数(人)	4.00	4.00	4.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価	
	輸出延べ品目数(品目)	目標値		28	30	42		45	52%	海外でのフェア開催回数(回)	目標値	2	3			3
実績値			29	40			実績値	2			3					
達成率			103.6%	133.3%			達成率	100.0%			100.0%					
ブランドおおいた輸出促進協議会の会員拡大(会員数)		目標値		27	30	35	36	22%	海外コーディネーター設置人数(人)	目標値	3	3	2	2	7%	
		実績値		29	34					実績値	2	2				
		達成率		107.4%	113.3%					達成率	66.7%	66.7%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
農林水産物の輸出額(億円)	目標値		17	19	24	31	a	輸出額は、対前年480百万円(29.0%)増となり、目標を達成した。特に、旺盛な中国需要に支えられた丸太、台湾への輸出が始まった牛肉、業務用の取引が拡大した香港向けの乾しいたけが輸出額の増加を牽引した。その他にもベトナム向け梨やマレーシア向けの甘太くん等、輸出解禁国や未開拓国への販路も実現した。
	実績値		16.6	21.4				
	達成率		97.6%	112.6%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 輸入規制、輸送距離、経済規模、ニーズを総合的に勘案した新規輸出国・品目の開拓 需要期を見据えた輸出品目の選定 輸出国の規制等に対応できる輸取出組者の育成 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 各国や各分野のバイヤーとの連携強化 テスト販売を通じた需要の検証と商品づくりへのフィードバック 中秋節や春節などの中華圏の需要期に合わせた販売促進 各国向けの生産管理に係る認証取得や生産園地の登録拡大 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	畜産農場HACCP認証取得推進事業		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現				
	A			事業実施課(室)名	畜産振興課		施策区分	構造改革の更なる加速			
総合評価	継続・見直し		事業実施課(室)名		畜産振興課		評価者	畜産振興課長 河野 宣彦			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	グローバル化の進展に伴う品質・規格等に関する世界標準化の流れの中、畜産における農場HACCP認証の取得拡大が急務となっている。	事業の目的	農場防疫や生産成績向上によるコストの低減や畜産物の差別化に向けた農場HACCP認証農場の拡大を図るため、認証制度の普及と認証取得を推進する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①農場HACCPの指導体制の強化 指導員を育成し、農場HACCP取組農場へ派遣 ②農場HACCP認証の取得推進事業 農場HACCP推進研修会等での普及啓発 委託先：(公社)大分県畜産協会	①	1,699	総コスト		11,896	13,145
	②	438	事業費		1,896	3,145
	③		(うち一般財源)		1,896	3,145
	④		人件費		10,000	10,000
	計	2,137	職員数(人)		1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価
指導農家数(戸)		80%	目標値	2	6	9	80%	目標値							a
			実績値	4				実績値							
			達成率	200.0%				達成率							
研修会開催回数(回)		20%	目標値	2	2	2	20%	目標値							a
			実績値	2				実績値							
			達成率	100.0%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
農場HACCP認証農場(戸)		a	目標値	2	6	9	a	農場HACCP認証が4農場となったとともに、市町村及び県職員等を対象とした推進研修会を行うことにより、普及拡大に向けた体制整備が進んだ。
			実績値	4				
			達成率	200.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 指導員の育成 取組農場の掘り起こし及び認証農場の拡大 農場HACCPに加え、JGAP家畜・畜産物認証の普及 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 農場HACCP指導員研修会への職員参加 取組農場への指導員派遣 実地研修会の開催 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	食品企業連携産地拡大推進事業		事業期間	平成28年度～平成31年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
				施策区分	構造改革の更なる加速			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	おおいたブランド推進課		評価者	おおいたブランド推進課長 後藤 陽一	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	農林水産業の成長産業化に向けて、農商工連携などによる付加価値の向上、食品企業が主導する新たな産地づくりの推進が課題となっている。	事業の目的	付加価値額の向上を図るため、食品企業による県産原料を使用した商品開発等を支援するとともに、県内外の食品企業と生産者等とのマッチングを強化し、新たな産地づくりを進める。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①産地育成対策 食品企業の要望に応じた産地化を図るため、機械化体系実証、新品目の栽培に挑戦する際の作柄安定の取組、大型農業機械等の導入に対して支援(5品目、37ha) ②おおいたの資源商品化支援対策 産地のシーズや食品企業のニーズのビジネス化に必要な機械・機材等の整備に対し支援 ③ビジネスマッチング対策 フードマーケットの設置による食品企業と産地のマッチング強化	①	23,985	総コスト	33,369	43,720	69,082
	②	6,000	事業費	13,369	23,720	49,082
	③	2,695	(うち一般財源)	1,374	2,302	2,652
	④		人件費	20,000	20,000	20,000
	計		32,680	職員数(人)	2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価	
	加工業務用栽培拡大面積(ha)	目標値		12	12	24		24	73%	食品企業の意向調査数(社)	目標値	130	150			150
実績値			22.6	37			実績値	150			150					
達成率			188.3%	308.3%			達成率	115.4%			100.0%					
商品化支援件数(件)		目標値			3	2	2	18%		目標値						
		実績値			1					実績値						
		達成率			33.3%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
食品企業ニーズに対応した生産・出荷体制の構築(マッチング数・産地拡大数)	目標値		12	24	24	24	a	フードマーケットや各振興局の農商工連携担当者による食品企業ニーズの把握を行ったことで、食品企業等と産地のマッチングが進むとともに、小松菜など新たな加工業務用農産物の産地育成が進んだ。
	実績値		17	29				
	達成率		141.7%	120.8%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	将来的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 食品企業ニーズに迅速に対応できる推進体制の整備 食品企業の求めに応じた農地の確保 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 市町村ごとに産地支援体制を整備 水田の畑地化や輪作による農地確保 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	6次産業化サポート体制整備事業		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現				
						施策区分	構造改革の更なる加速				
総合評価	A		事業実施課(室)名	おおいたブランド推進課		評価者	おおいたブランド推進課長 後藤 陽一				
	継続・見直し										

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	農林水産物の高付加価値化による生産者の所得向上等に向け、農林水産業と他産業とが連携した6次産業化の推進が課題となっている。	事業の目的	6次産業化の推進を図るため、事業の起ち上げから定着まで、総合的に支援する。
-------	---	-------	---------------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①農林漁業者による新商品開発・販路開拓等への支援 加工施設整備に対する補助(3件)	①	98,955	総コスト	68,162	190,104	195,302
②推進体制の整備 6次産業化サポートセンターの設置(プランナー11名)	②	21,318	事業費	53,162	175,104	180,302
③商品改良、販路開拓への支援 首都圏での商品求評(1回)やテスト販売(30日間)の実施 九州・山口農商工連携・6次産業化推進協議会による商談会の開催等	③	4,849	(うち一般財源)	3,716	4,231	2,538
④人材育成 6次産業化チャレンジスクール(7回)及び研修会(6回)の開催	④	1,189	(うち繰越額)	960	76,228	133,623
	計	126,311	人件費	15,000	15,000	15,000
			職員数(人)	1.50	1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価
	実績値		3					実績値		148					
	達成率		150.0%					達成率		246.7%					
新規掘りおこし(6次産業化サポートセンターの新規支援対象)(件)	目標値		20	20	20	17%	6次産業化チャレンジスクール及び研修会の受講者数(人)	目標値		20	20	20	1%		
	実績値		20					実績値		39					
	達成率		100.0%					達成率		195.0%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
6次産業化に係る総合化事業計画(以下「総合化事業計画」)の認定件数(件)	目標値			3	2	2	a	6次産業化サポートセンターの活動により、総合化事業計画の認定や地域資源を活用した商品づくりのための施設整備(3件)が行われた。 また、九州各県と連携した商談会の開催等により、県内商品の新たな販路が開拓された。
	実績値			3				
	達成率			100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 総合化事業計画の認定促進 組織の中核となって事業を進める人材の育成 原料原産地表示の義務化、食品衛生管理の制度化への対応 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 総合化事業計画を策定する新規事業者の掘り起こし 6次産業化チャレンジスクール等による人材育成 研修等を通じた事業者への法令改正、基準の遵守に対する啓発 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	有機農産物生産流通拡大推進事業		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
	A			事業実施課(室)名	地域農業振興課		施策区分	構造改革の更なる加速
総合評価	継続・見直し		事業実施課(室)名	地域農業振興課		評価者	地域農業振興課長 太郎良 健一	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>少量多品目栽培で生産性が不安定な有機農業は、個別取引や小口流通が主流で大口径需要への対応が難しい状況にある。</p> <p>量販店等での需要増大が見込まれるなか、安定的に有機農産物を供給できる生産力の強化、流通体制の整備が課題である。また、有機農業用地の確保と消費拡大のためには、有機農業に対する地域や消費者の理解醸成が課題である。</p>	事業の目的	<p>有機農産物の生産、流通及び消費拡大を図るため、先進的有機農業者を核としたグループ化の促進や量販店等向け流通モデルの実証、消費者に対する有機農産物のPRに取り組む。</p>
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①流通体制の整備対策 量販店向け有機農産物流通モデルの実証(1団体)	①	2,700	総コスト		18,680	19,532
②グループ化による生産力強化対策 有機農業者のグループが行う技術向上や共同出荷、販路拡大の取組、有機JAS取得、集出荷体制整備に必要な機器整備等への助成	②	2,500	事業費		6,680	7,532
③消費者の理解醸成対策 量販店等との連携によるPR、有機・オーガニックの輪拡大事業の委託(2団体)	③	1,890	(うち一般財源)		6,680	7,532
④有機農業用農地確保対策 市町村の推進計画に基づき有機農業用農地の確保のために必要な経費の助成	④	750	人件費		12,000	12,000
	計	7,840	職員数(人)		1.20	1.20

活動指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価
	グループで有機農産物の生産拡大に取り組んだ数(グループ)		目標値		5	10	15		34%	県内量販店での有機農産物取扱い店舗数(店)		目標値		6	16		
		実績値		4						実績値		10					
		達成率		80.0%						達成率		166.7%					
有機農業推進会議並びに研修会の開催数(回)		目標値		8	16	24	32%	消費者へのPR回数(回)		目標値		12	24	36	10%		
		実績値		9						実績値		17					
		達成率		112.5%						達成率		141.7%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果	
	有機JAS認定ほ場面積(ha)		目標値		320	340	360		a	<p>グループ化等による生産力の強化、有機栽培技術や経営の研修会等の開催、流通モデルの実証及び消費者へのPR等を実施した結果、生産者において有機JAS認定取得への意欲が高まり、新規に認定を取得したほ場(有機JAS転換期間中を含む)は拡大した。</p>
		実績値		300						
		達成率		93.8%						

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 大口需要に対応した出荷体制の強化 天候に左右されない有機農産物の周年栽培体系の構築 消費者の理解醸成による有機農産物の消費拡大 市町村における有機農業の推進及び新規就農者の経営確立 	<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 大口の実需者ニーズに応じた計画生産・計画出荷体制の構築 有機農産物の収量が落ち込む夏期や厳寒期における収量の確保 県内量販店やインバウンド対策を踏まえた県内ホテル等への有機農産物のPR強化 市町村有機農業推進計画の策定等の支援及び新規就農者向け研修会を通じた経営管理能力の向上 				